

現代日本における学士課程カリキュラムの共通性 - 社会科学系に着目して -

著者	葛城 浩一, 宇田 響
雑誌名	東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要
巻	6
ページ	113-126
発行年	2020-03
URL	http://hdl.handle.net/10097/00127405

【研究ノート】

現代日本における学士課程カリキュラムの共通性

－社会科学系に着目して－

葛城 浩一¹⁾*, 宇田 響²⁾

1) 香川大学, 2) 広島大学大学院

本研究では、一次資料に基づいて学士課程カリキュラムを分析することで、その共通性が「どの範囲」で「どのように」存在するのかを明らかにすることを目指している。特に本稿では社会科学系に着目し、必修単位数や必修科目名を手がかりとして、そのカリキュラムの共通性を明らかにした。主要な知見は以下の通りである。第一に、必修単位数でいえば、社会科学系カリキュラムの共通性は皆無であり、必修単位数2割程度でさえ、半数のプログラムでは担保されていないことや、その共通性をもっとも強く規定している専門領域以外の特性は「ST比」であることが確認された。第二に、必修科目に該当する必修科目の設置率でいえば、「商学」及び「経営学」カリキュラムの共通性は特定の科目で1割程度が担保されているのに対し、「経済学」カリキュラムの共通性は特定の科目であっても1割すら担保されていないことが確認された。第三に、卒業研究の必修率でいえば、社会科学系カリキュラムの共通性は3割程度しかなく、「法学・政治学系」カリキュラムでは1割にも満たないことが確認された。

1. はじめに

本研究では、一次資料に基づいて学士課程カリキュラムを分析することで、その共通性が「どの範囲」で「どのように」存在するのかを明らかにすることを目指している。特に本稿では、学生数が多く共通性を担保することが難しいと推察される社会科学系に着目し、必修単位数や必修科目名を手がかりとして、そのカリキュラムの共通性を明らかにしたいと考える。

社会科学系に限ったことではないが、カリキュラムの共通性については、アンケート調査によって明らかにされている部分もある¹⁾。必修単位数についての問いが設けられているものでいえば、私学高等教育研究所が学科を対象として行った「第2回 学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査」(2010)があり、この調査から必修単位数は設置形態や専門領域によって大きく異なっていることが明らかにされている(小島 2011)。特に社会科学系については、共通科目の必修単位数は設置形態によってそう大きくは異なっていないのに対し、専門科目の必修単位数は非常に大きく異なっていることが確認できる²⁾。

こうしたアンケート調査によって得られた知見には一定の意味があるものの、留意しなければならない点がある。まず、回収率が低ければ、「実態」

を反映した結果からかけ離れていく可能性が高い³⁾。また、卒業要件単位数であればまだしも、必修単位数についての回答は基本的に煩雑であり⁴⁾、特に必修単位数が専攻やコース等で異なるような場合にはその度合いはより高まるため、結果として回答が得られない可能性が高い。さらに、分析単位がいわゆる「大分類」(例えば「社会科学系」や「人文科学系」等)に基づいていることが多いため、その下位分類のボリュームが大きな専門領域では、そうした「大分類」に基づく大括りの分析だと「実態」を見誤る可能性が高い。

その点、本研究のように一次資料に基づく分析では、一次資料に基づくゆえのデータの制限こそあるものの、上記のようなネガティブな可能性を回避し、カリキュラムの共通性の「実態」により迫ることができる。そこで本稿では、まず第3章において社会科学系プログラムの特徴を確認してから、第4章において必修単位数を、第5章において必修科目名を手がかりとして、そのカリキュラムの共通性を明らかにしたいと考える。

2. 研究の方法

本研究で使用するデータセットの基盤は、教育ソリューション株式会社⁵⁾が販売する、全国の大学学科

*) 連絡先: 〒760-8521 香川県高松市幸町1-1 香川大学大学教育基盤センター

を網羅した電子データである。その中から、社会科学系をはじめとする9系統に含まれる2,443学科を抽出し、学位プログラムごとにケースを作成するとともに、その必修単位数や必修科目名等に関する情報をデータ化していった。なお、本研究における「学位プログラム」(以下、プログラム)は、串本(2019)と同様、期待する学修成果と卒業要件(必修授業科目)を共有する範囲として定義される。したがって、ひとつの学科が複数の履修経路(専攻、コース等)を設定している場合、必修の条件が同じならばプログラムはひとつであり、異なるならば複数のプログラムが展開されていることになる。本稿では、このうち社会科学系のデータを用いて分析を行う。分析の対象となるのは、806学科998プログラムである⁶⁾。

さて、先述のように、下位分類のボリュームが大きな専門領域では、「大分類」に基づく大括りの分析だと「実態」を見誤る可能性が高いのだが、本稿で着目する社会科学系はまさしくそれに該当する専門領域だといえる。すなわち、文部科学省の学科系統分類表によれば、社会科学系の「中分類」には、「法学・政治学関係」、「商学・経済学関係」、「社会学関係」、「その他」が挙げられているのだが、これらの中には他の「大分類」とボリュームが変わらないものもあるからである。そこで以下の分析では、社会科学系という「大分類」での分析に加え、「法学・政治学系」、「商学・経済学系」、「社会学系」といった「中分類」での分析も行う。「中分類」による分析の対象となるのは、それぞれ132学科167プログラム、475学科574プログラム、199学科257プログラムである。

さらに本稿では、学位に付記する専攻分野の名称(以下、学位付記名と表記)による分析も行う。なぜなら、先述のように、社会科学系では、上記の「中分類」でさえ、他の「大分類」とボリュームが変わらないものもあるため、カリキュラムの共通性を詳細に検討しようと思えば、さらに細分化した分析が必要だと考えるからである。そのための視角となると考えられるのが学位付記名である。

現在、学位付記名は各大学が比較的自由に決めることができるため、その数は実に700種類以上にのぼっている。文字通り「大学オリジナル」の学位付記名も

少なくなく、それは社会科学系においても例外ではない。表1に示しているのは、学位付記名が2桁以上のものをリストアップしたものである⁷⁾。

これを「大分類」でみると、網掛けしている上位6つの学位付記名では、社会科学系プログラム全体の7割ほどしかカバーできないことが確認できる(残りの3割は「大学オリジナル」のものが大半を占めている)。また、「中分類」でみると、「法学・政治学系」では、「法学」という学位付記名のみで8割弱はカバーできるのに対し、「商学・経済学系」では、「経済学」、「経営学」、「商学」という学位付記名を合わせてようやく8割弱はカバーできること、残る「社会学系」では、「社会福祉学」と「社会学」を合わせても半数もカバーできないことが確認できる。

表1. 主要な学位付記名

	大分類		中分類					
	全体		法学・政治学系		商学・経済学系		社会学系	
経済学	204	20.5%	1	0.6%	202	35.3%	1	0.4%
経営学	185	18.6%	1	0.6%	183	31.9%	1	0.4%
法学	133	13.3%	128	76.6%	2	0.3%	3	1.2%
社会福祉学	66	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	66	25.7%
商学	64	6.4%	1	0.6%	63	11.0%	0	0.0%
社会学	58	5.8%	0	0.0%	1	0.2%	57	22.2%
経営情報学	21	2.1%	0	0.0%	21	3.7%	0	0.0%
総合政策学	21	2.1%	1	0.6%	2	0.3%	18	7.0%
心理学	15	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	15	5.8%
経営経済学	12	1.2%	0	0.0%	12	2.1%	0	0.0%
現代社会学	10	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	3.9%
政治学	10	1.0%	10	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
人間社会学	10	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	3.9%

こうした結果からも、社会科学系カリキュラムの共通性についての詳細な検討を行う上では、「中分類」に基づく分析ですら十分でないことがわかるだろう。そこで以下では、これら主要な学位付記名による分析(以下、「小分類」による分析と表記)も行う。「小分類」による分析の対象となる学科・プログラムは表2に示す通りである。

表2. 分析の対象となる学科・プログラム

	大分類	中分類					
		社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系		社会学系	
学科	806	132	475		199		
学位プログラム	998	167	574		257		
		小分類					
		法学	経済学	経営学	商学	社会福祉学	社会学
学科		100	171	156	55	51	39
学位プログラム		128	202	183	63	66	57

3. 社会科学系プログラムの特徴

カリキュラムの共通性に関する先行研究（吉田 2005, 小島 2011, 葛城 2013⁸⁾）では、設置形態や専門領域、大学入試の選抜度といった基本的な属性については一定の検討がなされている。しかし逆にいえば、カリキュラムの共通性を解釈する上で重要であると考えられる基本的な属性についてすら、十分な検討がなされているわけではないということである。そこで本稿では、そうした基本的な属性のうち比較的入手が容易である、学生数やST比（教員1人当たりの学生数）、卒業率にまずは着目し⁹⁾、これらについても検討を行いたい。すなわち、社会科学系カリキュラムの共通性についての検討をまずは、設置形態・大学入試時の偏差値（以下、偏差値、上記の大学入試の選抜度に対応）、学生数・ST比、卒業率といった観点から行っていきたいと考える。それに先立ち、本章ではこれらの観点から社会科学系プログラムの特徴を確認しておきたい。

なお、これらの観点のうち、偏差値については、教育ソリューション株式会社が作成したデータ¹⁰⁾を、学生数については、『全国大学一覧（平成30年度）』のデータを、ST比と卒業率については、『大学の實力 2019』（読売新聞教育ネットワーク事務局）のデータをもとにしており、いずれのデータもプログラム単位ではなく、前二者については学科単位、後二者については学部単位のものである。そのため、本来なら学科あるいは学部単位で結果を示すべきところであるが、次章以降と分析単位をそろえた方がよいと判断し、プログラム単位で結果を示していることには留意されたい。

3.1 設置形態・偏差値

まず、インプットの観点として、設置形態と、それとの関係も深い偏差値といった観点から検討したい。

3.1.1 設置形態

設置形態別の割合を「大分類」で見ると、「私立」の割合は88.0%であり、本研究で対象とした他の系統（詳細は申本（2019）を参照、以下、他の系統）と比べると「人文科学系」（94.4%）に次いで高いことが確認できた（全体は79.3%、なお、以下の値も「私立」の割合）。

また、「中分類」で見ると、「社会学系」でもっとも高く（93.4%）、特に「商学・経済学系」（85.0%）と

の間には比較的大きな差がみられた（なお、「法学・政治学系」は89.8%）。

さらに、「小分類」で見ると、「商学・経済学系」では「経営学」でもっとも高く（92.9%）、特に「経済学」（76.2%）との間には大きな差がみられた（なお、「商学」は88.9%）。一方、「社会学系」では、「社会学」の方が高く（96.5%）、「社会福祉学」（87.9%）との間には比較的大きな差がみられた。

3.1.2 偏差値

偏差値別の割合を「大分類」で見ると、「40未満」の割合は45.6%であり、他の系統と比べると「教育学系」（47.0%）に次いで高いことが確認できた（全体は36.4%、なお、以下の値も「40未満」の割合）。

また、「中分類」で見ると、「社会学系」でもっとも高く（51.0%）、特に「法学・政治学系」（27.5%）との間には非常に大きな差がみられた（なお、「商学・経済学系」は48.4%）。

さらに、「小分類」で見ると、「商学・経済学系」では、「経営学」でもっとも高く（51.4%）、特に「経済学」（36.5%）との間には大きな差がみられた（なお、「商学」は42.9%）。一方、「社会学系」では、「社会福祉学」の方が高く（74.2%）、「社会学」（24.6%）との間には非常に大きな差がみられた。

3.2 学生数・ST比

次に、スループットの観点として、学生数と、それとの関係も深いST比といった観点から検討したい。

3.2.1 学生数

学生数についての基礎統計量を「大分類」で見ると、中央値は680名であり、他の系統と比べると圧倒的に多いことが確認できた（全体は452名、なお、以下の値も中央値）。

また、「中分類」で見ると、「法学・政治学系」でもっとも多く（800名）、特に「社会学系」（480名）との間には非常に大きな差がみられた（なお、「商学・経済学系」は680名）。

さらに、「小分類」で見ると、「商学・経済学系」では、「商学」でもっとも多く（880名）、特に「経営学」（680名）との間には大きな差がみられた（なお、「経済学」は780名）。一方、「社会学系」では、「社会学」

の方が多く(800名),「社会福祉学」(360名)との間には非常に大きな差がみられた。

3.2.2 ST比

ST比についての基礎統計量を「大分類」でみると,中央値は37.4名であり,他の系統と比べるとこちらも圧倒的に高いことが確認できた(全体は27.8名,なお,以下の値も中央値)。

また,「中分類」でみると,「法学・政治学系」でもっとも高く(43.1名),特に「社会学系」(29.3名)との間には大きな差がみられた(なお,「商学・経済学系」は38.9名)。

さらに,「小分類」でみると,「商学・経済学系」では,「商学」でもっとも高いものの(42.8名),大きな差はみられなかった(「経済学」は40.7名,「経営学」は39.6名)。一方,「社会学系」では,「社会学」の方が高く(40.4名),「社会福祉学」(21.7名)との間に大きな差がみられた。

3.3 卒業率

最後に,アウトプットの観点として,卒業率という観点から検討したい。卒業率についての基礎統計量を「大分類」でみると,中央値は81.6%であり,他の系統と比べると「理学系」(81.4%)に次いで低いことが確認できた(全体は81.7%,なお,以下の値も中央値)。

また,「中分類」でみると,「法学・政治学系」でもっとも低く(80.0%),「社会学系」(84.4%)との間には比較的大きな差がみられた(なお,「商学・経済学系」は80.8%)。

さらに,「小分類」でみると,「商学・経済学系」では,「商学」でもっとも低いものの(79.4%),大きな差はみられなかった(「経済学」は79.6%,「経営学」は80.4%)。一方,「社会学系」でも,「社会福祉学」の方が低いものの(86.1%),「社会学」(87.8%)との間に大きな差はみられなかった。

さて,これらの結果を「有意な差(関連)」(5%水準以下)という観点で整理したのが表3である¹¹⁾。これをみると,「中分類」で特に差が顕著なのは,「法学・政治学系」と「社会学系」であることが確認できる。これら5つの観点を強引にまとめて解釈するならば以

下のように整理できよう。

すなわち,「法学・政治学系」では,私立大学は少ないものの,特に偏差値の低い大学が(相対的に)少ないこともあり,規模の小さなそうした大学が少ない分,学生数やST比が(相対的に)大きくなる。それに伴い個々の学生への「手厚い指導」の困難さが高まる分,卒業率が(相対的に)低くなるものと考えられる。一方,「社会学系」では,私立大学は多いものの,特に偏差値の低い大学が(相対的に)多いこともあり,規模の小さなそうした大学が多い分,学生数やST比が(相対的に)小さくなる。それに伴い個々の学生への「手厚い指導」の困難さが弱まる分,卒業率が(相対的に)高くなるものと考えられる。なお,「小分類」でみると,「商学・経済学系」のうち「経営学」,「社会学系」のうち「社会福祉学」は,卒業率の解釈の部分を除けば,後者と同様の解釈が概ねできると考えられる。

表3. 社会科学系プログラムの特徴

中分類	設置形態: 私立の割合	商学・経済学系, 法学・政治学系<社会学系	
	偏差値: 40未満の割合	法学・政治学系<商学・経済学系, 社会学系	
	学生数	社会学系<商学・経済学系<法学・政治学系	
	ST比	社会学系<商学・経済学系, 法学・政治学系	
	卒業率	商学・経済学系, 法学・政治学系<社会学系	
小分類	商学・ 経済学系	設置形態: 私立の割合	経済学<経営学
		偏差値: 40未満の割合	経済学<経営学
		学生数	経営学<商学
		ST比	—
		卒業率	—
	社会学系	設置形態: 私立の割合	—
		偏差値: 40未満の割合	社会学<社会福祉学
		学生数	社会福祉学<社会学
		ST比	社会福祉学<社会学
		卒業率	—

注: 読点は有意な差(関連)がないことを意味する。

4. 必修単位数を手がかりとした分析

4.1 必修単位数率(全体)

本章では,前章で確認した社会科学系プログラムの特徴をふまえた上で,必修単位数を手がかりとして,そのカリキュラムの共通性についての検討を行いたい。

必修単位数を要卒単位数で除した必修単位数率についての基礎統計量を示した表4を「大分類」でみると,最小値0%から最大値98.6%まで極めて多様であり,ひとつも必修科目がないプログラムもあれば(しかも

30プログラムもある), ほほすべて必修科目であるプログラムもあることが確認できる。すなわち, 必修単位数率でいえば, 社会科学系カリキュラムの共通性は皆無ということである。また, 中央値は21.9%であることが確認できる。これは他の系統と比べると圧倒的に低い値である(全体は32.3%, なお, 以下の値も断りのない限り中央値)。すなわち, 必修単位数率でいえば, 社会科学系カリキュラムでは, 必修単位数率2割程度でさえ, 半数のプログラムでは担保されていないということである。

また, 「中分類」でみると, 「法学・政治学系」でもっとも低く2割にも満たず, 特に「社会学系」との間には大きな差がみられる。一元配置分散分析では有意な差が確認できた ($p < 0.001$) ため, 多重比較 (Tukey法による, 以下同様) を行ったところ, 「法学・政治学系」及び「商学・経済学系」と「社会学系」との間で有意な差も確認できた(いずれの群間も $p < 0.001$)。なお, 最小値0%の30プログラムのうち, 10プログラムが「法学・政治学系」, 20プログラムが「商学・経済学系」であり, 最大値98.6%のプログラムは「社会学系」である。

さらに, 「小分類」でみると, 「商学・経済学系」では, 「商学」でもっとも低く, 特に「経営学」との間には比較的大きな差がみられる。一元配置分散分析では有意な差が確認できた ($p < 0.001$) ため, 多重比較を行ったところ, 「商学」及び「経済学」と「経営学」との間で有意な差も確認できた(「商学」と「経営学」

の間は $p < 0.01$, 「経済学」と「経営学」の間は $p < 0.001$)。一方, 「社会学系」では, 「社会学」の方が低く, 「社会福祉学」との間には比較的大きな差がみられる。t検定では有意な差も確認できた ($p < 0.001$)。

4.2 必修単位数率 (専門科目・共通科目)

4.2.1 必修単位数率 (専門科目)

こうした結果は, 専門科目と共通科目が区別されていないものなので, それぞれの必修単位数率についても確認しておこう¹²⁾。まずは専門科目について, その必修単位数率についての基礎統計量を示したのが表5, そしてそれが必修単位数率(全体)に占める割合の基礎統計量を示したのが表6である。

これらを「大分類」でみると, 専門科目における必修単位数率の中央値は14.5%であり, それが必修単位数率(全体)に占める割合は3分の2程度にあたる(67.3%)ことが確認できる(なお, 以下の値も中央値)。現時点では分類作業の途中であるため, 他の系統との比較はできないのだが, 専門領域の特性がより反映される専門科目の方が系統間に顕著な差が生じやすいとも考えられるため, 少なくとも専門科目における必修単位数率については, 他の系統と比べると圧倒的に低いのではないかと推察される。

また, 「中分類」でみると, 専門科目における必修単位数率は「法学・政治学系」でもっとも低く, 特に「社会学系」との間には大きな差がみられる。一元配置分散分析では有意な差が確認できた ($p < 0.001$) ため, 多重比較を行ったところ, 3群間で有意な差も確認できた(「法学・政治学系」と「社会学系」の間は $p < 0.001$, 「法学・政治学系」と「商学・経済学系」の間は $p < 0.01$, 「商学・経済学系」と「社会学系」の間は $p < 0.001$)。また, それが必修単位数率(全体)に占める割合は「法学・政治学系」でもっとも低く, 特に「社会学系」との間には大きな差がみられる。一元配置分散分析では有意な差が確認できた ($p < 0.001$) ため, 多重比較を行ったところ, 「法学・政治学系」と「商学・経済学系」及び「社会学系」との間で有意な差も確認できた(「法学・政治学系」と「商学・経済学系」の間は $p < 0.01$, 「法学・政治学系」と「社会学系」の間は $p < 0.001$)。すなわち, 特に「法学・政治学系」は, 専門科目にお

表4. 必修単位数率 (全体)

	大分類	中分類				
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系		社会学系	
中央値	21.9	16.1	20.3		29.0	
平均値	24.0	19.4	22.4		30.3	
最小値	0.0	0.0	0.0		1.6	
最大値	98.6	64.5	68.8		98.6	
標準偏差	15.3	15.4	13.7		16.5	
N	998	167	574		257	
	小分類					
	法学	経済学	経営学	商学	社会福祉学	社会学
中央値	18.0	17.7	22.6	15.3	29.8	25.8
平均値	20.7	18.4	23.7	17.6	37.3	24.3
最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	4.8
最大値	64.5	66.1	68.8	58.1	98.6	48.4
標準偏差	16.0	10.8	15.0	12.7	23.8	11.7
N	128	202	183	63	66	57

注: 単位は%。

ける必修単位数が（相対的に）低だけでなく、それが必修単位数（全体）に占める割合も（相対的に）低いということである。

さらに、「小分類」でみると、「商学・経済学系」では、専門科目における必修単位数は「商学」でもっとも低く、特に「経営学」との間に比較的大きな差がみられる。一元配置分散分析では有意な差が確認できた ($p < 0.01$) ため、多重比較を行ったところ、「商学」及び「経済学」と「経営学」との間で有意な差も確認できた（いずれの群間も $p < 0.01$ ）。また、それが必修単位数（全体）に占める割合は「商学」でもっとも低いものの、大きな差はみられない。一元配置分散分析でも有意な差は確認できなかった ($p > 0.05$)。

一方、「社会学系」では、専門科目における必修単

位数は「社会学系」の方が低いものの、「社会学」との間に大きな差はみられない。しかし、t検定では、有意な差が確認できた ($p < 0.01$)。なお、平均値でみると、「社会学」の方が低いことには留意しておきたい。また、それが必修単位数（全体）に占める割合は「社会学系」の方が低く、「社会学」との間に大きな差がみられる。しかし、t検定では、有意な差は確認できなかった ($p > 0.05$)。すなわち、「小分類」間では、専門科目における必修単位数には違いがあるものの、それが必修単位数（全体）に占める割合には大きな違いはないということである。

4.2.2 必修単位数（共通科目）

一方の共通科目について、その必修単位数についての基礎統計量を示したのが表7である。なお、それが必修単位数（全体）に占める割合の基礎統計量については、基本的に表6の裏返しとなるので表は割愛する。

まず「大分類」でみると、共通科目における必修単位数の中央値は6.5%であることが確認できる。なお、それが必修単位数（全体）に占める割合は3分の1程度にあたる。先述のように、現時点では分類作業の途中であるため、他の系統との比較はできないのだが、専門領域の特性がより反映される専門科目に比べれば系統間に顕著な差は生じにくいとも考えられる。果たしてそうなのか、興味深いところである。

また、「中分類」でみると、共通科目における必修単位数は「法学・政治学系」でもっとも低いものの、大きな差はみられない。しかし、一元配置分散分析では、有意な差が確認できた ($p < 0.001$) ため、多重比較を行ったところ、「法学・政治学系」及び「商学・経済学系」と「社会学系」との間で有意な差が確認できた（「法学・政治学系」と「社会学系」の間は $p < 0.001$ 、「商学・経済学系」と「社会学系」の間は $p < 0.05$ ）。なお、先述の結果からいえば、特に「法学・政治学系」は、共通科目における必修単位数は（相対的に）低いのだが、それが必修単位数（全体）に占める割合は（相対的に）高いということになる。

さらに、「小分類」でみると、「商学・経済学系」では、共通科目における必修単位数は「経済学」でもっとも低く、特に「商学」との間に比較的大きな差がみられる。一元配置分散分析では、有意な差が確認できた ($p < 0.01$)

表5. 必修単位数（専門科目）

	大分類	中分類					
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系			社会学系	
中央値	14.5	8.8	12.9			19.5	
平均値	15.8	11.5	14.7			21.5	
最小値	0.0	0.0	0.0			0.0	
最大値	76.6	56.5	57.8			76.6	
標準偏差	12.4	11.5	11.2			13.5	
N	913	155	532			226	
		小分類					
		法学	経済学	経営学	商学	社会学	社会学
中央値		9.5	10.0	14.5	9.1	19.7	21.0
平均値		12.2	12.5	15.7	10.5	26.4	18.3
最小値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
最大値		56.5	39.1	57.8	45.2	76.6	32.3
標準偏差		12.1	9.2	12.0	10.0	19.7	9.3
N		118	194	177	56	58	52

注: 単位は%。

表6. 必修単位数（全体）に占める割合（専門科目）

	大分類	中分類					
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系			社会学系	
中央値	67.3	62.5	66.7			70.7	
平均値	62.7	55.1	62.7			67.6	
最小値	0.0	0.0	0.0			0.0	
最大値	100.0	100.0	100.0			100.0	
標準偏差	27.3	31.3	27.8			21.8	
N	883	145	512			226	
		小分類					
		法学	経済学	経営学	商学	社会学	社会学
中央値		66.7	66.7	64.8	62.9	68.1	78.3
平均値		55.1	64.4	63.0	56.6	65.7	72.6
最小値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
最大値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
標準偏差		32.3	29.3	26.3	29.4	18.0	25.4
N		112	185	168	54	58	52

注: 単位は%。

ため、多重比較を行ったところ、「経済学」と「経営学」との間で有意な差も確認できた ($p < 0.01$)。一方、「社会学系」では、共通科目における必修単位数率は「社会学」の方が低く、「社会福祉学」との間には比較的大きな差がみられる。t検定では、有意な差も確認できた ($p < 0.001$)。なお、先述の結果からいえば、「小分類」間では、共通科目における必修単位数率には違いがあるものの、それが必修単位数率（全体）に占める割合には大きな違いはないということになる。

表7. 必修単位数率（共通科目）

	大分類	中分類				
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系		社会学系	
中央値	6.5	6.2	6.5		8.1	
平均値	7.7	6.3	7.5		8.9	
最小値	0.0	0.0	0.0		0.0	
最大値	35.5	26.5	35.5		30.6	
標準偏差	6.2	4.7	6.5		6.1	
N	913	155	532		226	
	小分類					
	法学	経済学	経営学	商学	社会福祉学	社会学
中央値	6.5	4.8	6.5	8.1	10.1	4.8
平均値	6.5	5.9	8.1	7.0	11.0	6.2
最小値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
最大値	26.5	26.6	29.7	21.9	29.0	23.4
標準偏差	4.4	5.7	6.9	5.4	6.5	5.7
N	118	194	177	56	58	52

注:単位は%。

さて、これらの結果を「有意な差」（5%水準以下）という観点で整理したのが表8である。これをみると、「中分類」による有意な差は、必修科目全体、専門科目、共通科目のいずれにおいても概ね同様の傾向を示していることが確認できる。すなわち、「法学・政治学系」と「商学・経済学系」は「社会学系」に比べ、そのい

表8. 必修単位数率（まとめ）

中分類		全体	法学・政治学系, 商学・経済学系<社会学系
		専門科目	法学・政治学系<商学・経済学系<社会学系
		共通科目	法学・政治学系, 商学・経済学系<社会学系
		全体に占める割合(専門)	法学・政治学系<商学・経済学系, 社会学系
小分類	商学・経済学系	全体	商学, 経済学<経営学
		専門科目	商学, 経済学<経営学
		共通科目	経済学<経営学
		全体に占める割合(専門)	—
	社会学系	全体	社会学<社会福祉学
		専門科目	社会学<社会福祉学
		共通科目	社会学<社会福祉学
		全体に占める割合(専門)	—

注:読点は有意な差がないことを意味する。

ずれについても必修単位数率が低いのである。また、「小分類」による有意な差も、必修科目全体、専門科目、共通科目のいずれにおいても概ね同様の傾向を示していることが確認できる。すなわち、「商学・経済学系」では「経済学」は「経営学」に比べ、「社会学系」では「社会学」は「社会福祉学」に比べ、そのいずれについても必修単位数率が低いのである。

4.3 必修単位数率の規定要因

それでは、こうした必修単位数率の違いはなぜ生じるのだろうか。当然のことながら、そこには専門領域の特性が関係しているだろうが、専門領域以外の特性も一定程度関係しているだろう。そこで本節では、そうした特性として、前章でみてきた設置形態・偏差値、学生数・ST比、卒業率といった変数を想定し、それらを独立変数、必修単位数率を従属変数とした重回帰分析によって、必修単位数率の違いがこれらの特性によってどの程度規定されるのか検討したい。

なお、独立変数として卒業率を設定していることについては、因果関係が逆のように感じられるかもしれない。しかし、ある一定の卒業率を前提とした上でカリキュラムが検討されることは十分にあり得ると考え、卒業率を独立変数とすることとした。

用いる変数は、「設置形態」のみダミー変数（「私立」を1、その他を0）であり、その他の変数はすべて実数である。なお、先述のように、従属変数についてはプログラム単位であるのに対し、独立変数については、偏差値と学生数は学科単位、ST比と卒業率は学部単位のものであることには留意されたい。すなわち、この分析で明らかにできるのは、どのような学科あるいは学部のもとにあるプログラムは必修単位数率が高いのか（あるいは低いのか）ということである。この点については、次章における二項ロジスティック回帰分析（以下、二項ロジット分析）も同様である。

重回帰分析の結果を示したのが表9である（F値が有意でない場合は網掛けをした上で参考までに値を記載する、以下同様）。まずは「大分類」でみると、「ST比」と「偏差値」は必修単位数率に有意な負の影響を与えているのに対し、「卒業率」は有意な正の影響を与えていることが確認できる。すなわち、ST比が高い

学部や偏差値が高い学科のもとにあるプログラムほど、必修単位数は低くなるということ、また、卒業率が高い学部のもとにあるプログラムほど、必修単位数は高くなるということである。

特に後者についていえば、一般的な因果関係で考えた場合には、必修単位数が高ければ卒業率に負の影響を与える可能性があるから、むしろ逆の結果が得られそうなものである。にもかかわらず、こうした結果が得られたということは、ある一定の卒業率を前提とした上でカリキュラムが検討されると考える本稿の分析枠組みが妥当であることを示唆している。

しかし、前章でみてきたように、これらの変数は、「中分類」間、あるいは「小分類」間で大きく異なっており、こうした結果がいずれの「中分類」、あるいは「小分類」にも当てはまるわけではない。実際、「中分類」でみると、すべて当てはまるのは「商学・経済学系」のみである。すなわち、「大分類」の結果は、サンプルの6割近くを占める「商学・経済学系」の結果を大きく反映している可能性が高いということである。「大分類」で有意な影響を与えていた変数のうち、「法学・政治学系」と「社会学系」でも有意な影響を与えている変数は「ST比」のみである（なお、前者では「卒業率」が、後者では「偏差値」が有意な影響を与えていない）。すなわち、必修単位数でいえば、社会科学系カリキュラムの共通性をもっとも強く規定

している専門領域以外の特性は「ST比」であると考えられることもできよう。ただし、「小分類」でみると、同様の傾向は、「法学・政治学系」の「法学」、「社会学系」の「社会福祉学」、「社会学」ではみられないことには留意しておきたい。

さて、上記の重回帰分析は、必修単位数（全体）を従属変数としたものなので、より詳細に検討するために、専門科目と共通科目における必修単位数をそれぞれ従属変数とした重回帰分析の結果も確認したい。

専門科目における必修単位数を従属変数とした重回帰分析の結果を示したのが表10、共通科目における必修単位数を従属変数とした重回帰分析の結果を示したのが表11である。「大分類」の結果は、先に示した結果と同様、サンプルサイズの大きな「商学・経済学系」の結果を大きく反映している可能性が高いので、ここでは「中分類」でみていくことにしよう。

これらの結果をみると、「法学・政治学系」及び「商学・経済学系」と「社会学系」では大きく異なる傾向を示していることが確認できる。すなわち、「ST比」をはじめ、本稿で設定した変数が、「法学・政治学系」及び「商学・経済学系」では、専門科目における必修単位数に強い影響を与えているのとは対照的に、「社会学系」では共通科目における必修単位数に強い影響を与えているのである。すなわち、先に、「社会科学系カリキュラムの共通性をもっとも強く規定している専門領域以外の特性は「ST比」である」と述べたが、より詳細にいえば、「法学・政治学系」と「商学・経済学系」では専門科目の共通性を強く規定することで、また、「社会学系」では共通科目の共通性を規定することで、社会科学系カリキュラムの共通性をもっとも強く規定している専門領域以外の特性が「ST比」である、ということになるのだろう。

最後に、「小分類」の「社会福祉学」は、いずれの結果においてもF値が有意でなかったこと、すなわち、必修単位数の違いは本稿で設定したような特性も一定程度関係しているだろうと考える仮説が妥当でなかったことには留意しておきたい。「社会福祉学」が「資格」と強い関係を有しているプログラムであることに鑑みれば、「社会福祉学」の必修単位数を規定しているのは、結局のところ「資格」という専門領域の特性であり、

表9. 必修単位数（全体）に関する重回帰分析

	大分類		中分類		
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系	社会学系	
私立ダミー	0.072	0.231 *	0.019		0.016
偏差値	-0.227 ***	-0.237 *	-0.251 ***		-0.176
学生数	0.002	0.112	-0.017		-0.054
ST比	-0.343 ***	-0.250 *	-0.381 ***		-0.224 *
卒業率	0.193 ***	0.149	0.187 ***		0.158 *
調整済みR ²	0.226	0.116	0.237		0.145
F値	46.811 ***	4.921 ***	28.173 ***		7.662 ***
N	787	150	439		198

	小分類					
	法学・政治学系	商学・経済学系			社会学系	
	法学	経済学	経営学	商学	社会福祉学	社会学
私立ダミー	0.253	-0.025	0.080	0.343 *	0.296	-0.090
偏差値	-0.295 *	-0.135	-0.202 *	-0.207	0.107	-0.536 ***
学生数	0.133	-0.079	0.021	-0.032	0.055	-0.200
ST比	-0.210	-0.249 *	-0.410 ***	-0.568 ***	-0.480	-0.069
卒業率	0.252 **	0.211 **	0.064	0.048	0.120	0.442 ***
調整済みR ²	0.151	0.111	0.203	0.414	0.069	0.553
F値	5.044 ***	4.967 ***	7.873 ***	7.936 ***	1.790	12.878 ***
N	115	160	136	50	54	49

注:***はp<0.001, **はp<0.01, *はp<0.05. 値は標準化偏帰係数. 表10・表11も同様.

本稿で設定したような専門領域以外の特性はほとんど関係がないということなのかもしれない。

表10. 必修単位数（専門科目）に関する重回帰分析

	大分類	中分類		
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系	社会学系
私立ダミー	0.106 *	0.333 **	0.051	0.064
偏差値	-0.164 ***	-0.180	-0.171 **	-0.051
学生数	-0.045	0.136	-0.108	-0.125
ST比	-0.315 ***	-0.383 ***	-0.318 ***	-0.143
卒業率	0.236 ***	0.225 **	0.197 ***	0.223 **
調整済みR ²	0.203	0.178	0.191	0.094
F値	38.186 ***	7.089 ***	20.403 ***	4.580 ***
N	729	142	413	174

	小分類					
	法学・政治学系	商学・経済学系			社会学系	
	法学	経済学	経営学	商学	社会福祉学	社会学
私立ダミー	0.411 **	0.108	0.153	0.265 *	0.296	-0.063
偏差値	-0.194	-0.126	-0.059	-0.213	0.065	-0.515 *
学生数	0.141	-0.102	-0.116	-0.141	-0.089	-0.199
ST比	-0.403 ***	-0.281 **	-0.341 **	-0.601 ***	-0.342	0.152
卒業率	0.304 **	0.281 ***	0.060	0.013	0.233	0.438 ***
調整済みR ²	0.225	0.142	0.143	0.520	0.058	0.441
F値	7.214 ***	6.088 ***	5.401 ***	10.545 ***	1.557	7.772 ***
N	108	155	133	45	46	44

表11. 必修単位数（共通科目）に関する重回帰分析

	大分類	中分類		
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系	社会学系
私立ダミー	-0.001	0.174	-0.048	-0.063
偏差値	-0.138 **	0.164	-0.175 **	-0.256 *
学生数	0.049	-0.102	0.119 *	0.005
ST比	-0.217 ***	-0.031	-0.210 ***	-0.229 *
卒業率	0.008	0.090	0.007	-0.012
調整済みR ²	0.062	-0.003	0.053	0.148
F値	10.611 ***	0.912	5.648 ***	6.990 ***
N	729	142	413	174

	小分類					
	法学・政治学系	商学・経済学系			社会学系	
	法学	経済学	経営学	商学	社会福祉学	社会学
私立ダミー	0.156	-0.173	-0.064	0.338 *	0.444	-0.247
偏差値	0.148	0.016	-0.243 *	-0.114	0.293	-0.501 *
学生数	-0.078	-0.030	0.241 *	0.205	0.217	-0.014
ST比	0.077	0.013	-0.339 **	-0.326 *	-0.685 *	-0.270
卒業率	0.273 **	-0.052	0.003	-0.251	-0.072	0.267 *
調整済みR ²	0.064	0.001	0.142	0.225	0.102	0.377
F値	2.467 *	1.024	5.366 ***	3.548 **	2.027	6.203 ***
N	108	155	133	45	46	44

5. 必修科目名を手がかりとした分析

5.1 大綱化以前の必修科目

続いて本章では、第3章で確認した社会科学系プログラムの特徴をふまえた上で、必修科目名を手がかりとして、そのカリキュラムの共通性についての検討を行いたい。

本節で分析の視角とするのは、大学設置基準の大綱化以前に存在していた「必修科目」である。この必修科目は、少なくとも大綱化以前の当該専門領域におい

て、必修とするのが望ましいと考えられていたものである。以下では、この必修科目が現在、必修科目としてどの程度、設置されているかを検討したい。

分析に先立ち、まずはこの必修科目について説明しておきたい。周知の通り、1991年に大学設置基準の大綱化が行われ、現在、教育課程については、各大学が教育理念・方針をもとに、柔軟に設計することが可能となっている。しかしながら、それ以前は、大学基準等研究協議会が答申という形で提示した「学部設置基準要項」（1958-1960年、後に改正を重ねる）を各大学は参照し、教育課程を編成していた。特に注目すべきは、「学部設置基準要項」では、教育課程編成上、重要な科目、すなわち「必修科目」が設置されていたということである。これが、本稿でいう大学設置基準の大綱化以前に存在していた必修科目のことである。

このような必修科目に関する情報が掲載されている資料は限られているものの、1986年（昭和61年）8月改正の「経済学部経済学科」と「経営学部経営学科」及び「商学部商学科」に関する情報を入手することができた。ここでは、紙幅の関係で表は割愛する¹³⁾ものの、これらの情報をもとに分析を進めていく。

以下では、こうした必修科目が現在、必修科目としてどの程度、設置されているかを検討していきたい。その際、入手できた必修科目の情報に限りがあるため、「商学・経済学系」の「小分類」（「経済学」、「経営学」、「商学」）に限定して分析を行う。なお、必修科目の情報は特定の学部・学科のものであり、様々な学部・学科を内包する「小分類」とは必ずしも対応するものではないのだが、便宜上、「小分類」の「経済学」、「経営学」、「商学」をそれぞれ、「経済学部経済学科」、「経営学部経営学科」、「商学部商学科」の情報と対応させることとする。

表12は、それぞれの必修科目が現在、必修科目としてどの程度、設置されているかを示したものである（必修科目のうち、「学科目：（演習）」、「学科目：（外書講読）」に該当するもの、準必修科目に該当するものは分析から除外している）。なお、その判断は、必修科目名が必修科目名とまったく同一であることに基づくものであること（すなわち、必修科目の内容で判断しているわけでない）には留意されたい。

まずは、どの必修科目がどの程度、必修科目として設置されているのかを確認しよう。まず、「商学」では、「経営学総論（経営学概論）」が1割を超えているものの、その他の科目は1割には及んでいないことが確認できる。また、「経営学」では、いずれの科目も1割を超えていないものの、「経営学総論」では1割近くには及んでいることが確認できる。一方、「経済学」では、いずれの科目も1割には遠く及ばず、もっとも高い「統計学」でもその半分にしか及んでいないことが確認できる。すなわち、必修科目に該当する必修科目の設置率でいえば、「商学」及び「経営学」カリキュラムの共通性は特定の科目で1割程度が担保されているのに対し、「経済学」カリキュラムの共通性は特定の科目であっても1割すら担保されていないということである。

表12. 必修科目の設置率

小分類			
商学・経済学系			
経済学	経営学		商学
学科学目: 理論経済学	学科学目: 経営学原理		学科学目: 商学A
◎経済原論 1.5	◎経営学総論 8.5	◎商学総論 (商学概論) 6.7	
◎経済学史 0.0	◎経営学原理 5.1		
◎計量経済学 0.5	学科学目: 経営学史	◎マーケティング論 5.0	
◎国際経済学 1.0	◎経営史 0.0	◎流通論 3.3	
学科学目: 経済史	◎日本経営史 0.0	◎商業経営論 0.0	
◎経済史 2.0	学科学目: 企業論		◎マーケティングマネジメント論 0.0
◎日本経済史 0.5	◎企業論 (企業形態論, 企業成長論) 4.0	学科学目: 商学B	
◎西洋経済史 0.0	◎中小企業論 (中小企業経営論, ベンチャービジネス論) 0.6	◎金融論 0.0	
学科学目: 経済政策		◎交通論 0.0	
◎経済政策 0.0	◎保険論 0.0		
学科学目: 財政学・金融論	学科学目: 商業史・商業政策		
◎財政学 1.0	◎商業史(流通史) 0.0		
◎金融論 3.0	◎商業政策(流通政策) 0.0		
学科学目: 統計学	学科学目: 経営管理論	学科学目: 経営学	
◎統計学 5.1	◎経営管理総論 (経営管理論) 6.8	◎経営学総論 (経営学概論) 11.7	
学科学目: 社会政策	◎経営組織論 3.4	◎経営学原理 0.0	
◎社会政策 0.0	◎労務管理論 (人事管理論, モティベーション論) 0.0	◎経営管理論 1.7	
◎労働経済論 0.0	◎財務管理論 0.6	学科学目: 会計学	
◎社会保障論 0.0	◎生産管理論 (品質管理論) 1.1	◎簿記原理 3.3	
	◎マーケティング論 6.8	◎会計学原理 (財務諸表論) 1.7	
	学科学目: 経営工学	◎管理会計論 0.0	
	◎経営工学(管理工学, 経営科学) 0.0		
	◎情報管理論 0.0		
	学科学目: 会計学		
	◎会計学原理 (財務諸表論) 0.0		
	◎管理会計論 1.7		

注:単位は%。「経済学」(N=197),「経営学」(N=177),「商学」(N=60)。

それでは、こうした必修科目に該当する必修科目の設置率の違いはなぜ生じるのであろうか。そこには専

門領域の特性だけでなく、専門領域以外の特性も一定程度関係していると考えられる。そこで本節では、前章と同様、設置形態、偏差値、学生数、ST比、卒業率といった変数を想定し、それらを独立変数、必修科目の有無を従属変数とした二項ロジット分析によって、必修科目に該当する必修科目の設置率の違いがこれらの特性によってどの程度規定されるのか検討したい。

用いる変数は、従属変数はダミー変数（必修科目に該当する必修科目を1つでも設置しているプログラムを1、必修科目に該当する必修科目を設置していないプログラムを0）、独立変数は前章の重回帰分析と同様である。なお、先述のように、従属変数と独立変数で分析単位が異なる点には留意されたい。

二項ロジット分析の結果を示したのが表13である（Omnibus test χ^2 が有意でない場合は網掛けをした上で参考までに値を記載する。なお、「経営学」、「商学」では、推定が不安定となるため、「私立ダミー」は投入していない）。まず、「経営学」では、「偏差値」と「ST比」は有意な負の影響を与えているのに対し、「学生数」は有意な正の影響を与えていることが確認できる。また、「商学」では、「偏差値」は有意な負の影響を与えているのに対し、「卒業率」は有意な正の影響を与えていることが確認できる。いずれも「偏差値」が有意な負の影響を与えていることから、偏差値が高い学科のもとにあるプログラムほど、必修科目に該当する必修科目を設置していないということになる。一方、「経済学」では、「偏差値」を含むいずれの変数も有意な影響を与えていないことが確認できる。すなわち、必修科目に該当する必修科目の設置率でいえば、社会科学系カリキュラムの共通性を規定する専門領域以外の特性は本稿の分析からは見出せないということである。

表13. 必修科目の有無に関する二項ロジット分析

	小分類		
	商学・経済学系		
	経済学	経営学	商学
私立ダミー	5.330	—	—
偏差値	1.080	0.915 *	0.537 **
学生数	1.000	1.001 *	0.999
ST比	0.955	0.949 **	1.024
卒業率	1.058	0.989	1.475 **
Omnibus test χ^2	10.865	23.100 ***	30.090 ***
Nagelkerke R ²	0.132	0.237	0.683
N	155	131	47

注:***はp<0.001, **はp<0.01, *はp<0.05. 値はオッズ比. 表15も同様.

なお、「経済学」については、Omnibus test χ^2 が有意でなかったこと、すなわち、モデルの適合度が悪かったことには留意しておきたい。これについては、そもそも必修科目に該当する必修科目を1つも設置していないプログラムが9割近くに及んでいることから、推定が不安定となっている可能性が高いと考えられる。

5.2 卒業研究

前節でみてきた必修科目は、少なくとも大綱化以前の当該専門領域において、必修とするのが望ましいと考えられていたものである。一方、専門領域を問わず、必修とするのが望ましいと考えられるものの筆頭は「卒業研究」ではないだろうか。というのも、卒業研究は、串本（2016）も指摘するように、「学生が学士課程における学修成果を発揮する機会として重要な役割を果たした」（p.90）すものであり、学生が学士課程教育を通して得られた様々な知識や技能を総動員して取り組める学習機会として別格だからである。

そこで本節では、「卒業研究」の必修率を検討したい。なお、本稿では、「卒業」という単語が含まれる必修科目を便宜的に「卒業研究」と捉え、コード化している。

卒業研究の必修率を示した表14を「大分類」でみると、「必修」の割合は29.6%であることが確認できる。これは他の多くの系統と比べて、圧倒的に低い値である（全体では、47.6%、なお、以下の値も同様に「必修」の割合）。すなわち、卒業研究の必修率でいえば、社会科学系カリキュラムの共通性は3割程度しかないということである。

また、「中分類」でみると、「法学・政治学系」でもっとも低く1割にも満たず、特に「社会学系」との間には非常に大きな差がみられる。カイ二乗検定では、3群間で有意な差も確認できた（いずれの群間も $p < 0.001$ ）。すなわち、卒業研究の必修率でいえば、「法学・政治学系」カリキュラムの共通性は1割にも満たないということである。

さらに、「小分類」でみると、「商学・経済学系」では、「商学」でもっとも低く、特に「経営学」との間には大きな差がみられる。カイ二乗検定では、「商学」及び「経済学」と「経営学」との間で有意な差も確認できた（「商学」と「経営学」の間は $p < 0.01$ 、「経済学」

と「経営学」の間は $p < 0.05$ ）。一方、「社会学系」では「社会福祉学」の方が低く、「社会学」との間には大きな差がみられた。しかし、カイ二乗検定では、有意な差は確認できなかった（ $p > 0.05$ ）。

表14. 卒業研究の必修率

	大分類		中分類			
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系		社会学系	
必修	29.6	7.5	22.9		58.5	
必修ではない	70.4	92.5	77.1		41.5	
N	973	161	559		253	
	小分類					
	法学	経済学	経営学	商学	社会福祉学	社会学
必修	6.6	15.7	26.0	8.3	44.4	61.4
必修ではない	93.4	84.3	74.0	91.7	55.6	38.6
N	122	197	177	60	63	57

注:単位は%。

それでは、こうした卒業研究の必修率の違いはなぜ生じるのであろうか。やはり、そこには専門領域の特性だけでなく、専門領域以外の特性も一定程度関係していると考えられる。そこで本節では、前節と同様に、設置形態、偏差値、学生数、ST比、卒業率といった変数を想定し、それらを独立変数、卒業研究の必修化の有無を従属変数とした二項ロジット分析によって、卒業研究の必修率の違いがこれらの特性によってどの程度規定されるのか検討したい。

用いる変数は、従属変数はダミー変数（卒業研究を必修としているプログラムを1、卒業研究を必修としていないプログラムを0）、独立変数は前節と同様である。なお、こちらについても、従属変数と独立変数で分析単位が異なる点には留意されたい。

二項ロジット分析の結果を示したのが表15である（Omnibus test χ^2 が有意でない場合は網掛けをした上で参考までに値を記載する。なお、「小分類」の「商学」は、推定ができなかったため、値を省略している）。まずは「大分類」でみると、「ST比」は有意な負の影響を与えているのに対し、「卒業率」は有意な正の影響を与えていることが確認できる。すなわち、ST比が高い学部のもとにあるプログラムほど、卒業研究を必修としていないということ、また、卒業率が高い学部のもとにあるプログラムほど、卒業研究を必修としているということである。

しかしながら、「中分類」でみると、「ST比」は、「社

会学系」では有意な影響を与えているものの、「法学・政治学系」と「商学・経済学系」では有意な影響を与えていないし、「卒業率」は、「商学・経済学系」では有意な影響を与えているものの、「法学・政治学系」と「社会学系」では有意な影響を与えていない。すなわち、卒業研究の必修率でいえば、社会科学系カリキュラムの共通性を規定する専門領域以外の特性は本稿の分析からは見出せないということである。

なお、「中分類」の「法学・政治学系」及びその「小分類」の「法学」については、Omnibus test χ^2 が有意でなかったこと、すなわち、モデルの適合度が悪かったことには留意しておきたい。これらについては、そもそも卒業研究を必修としていないプログラムが9割を超えていることから、推定が不安定となっている可能性が高いと考えられる。

表15. 卒業研究の必修化の有無に関する二項ロジット分析

	大分類		中分類			
	社会科学系	法学・政治学系	商学・経済学系		社会学系	
私立ダミー	0.876	0.140	0.372 *		1.109	
偏差値	0.988	0.917	0.958		1.054	
学生数	1.000	0.998	1.000		1.001 *	
ST比	0.963 ***	1.025	0.977		0.954 **	
卒業率	1.064 ***	1.075	1.073 **		0.991	
Omnibus test χ^2	78.360 ***	8.172	50.596 ***		15.631 **	
Nagelkerke R ²	0.139	0.157	0.171		0.105	
N	765	146	425		194	

	小分類					
	法学・政治学系	商学・経済学系			社会学系	
	法学	経済学	経営学	商学	社会福祉学	社会学
私立ダミー	0.059	0.117 *	1.603	/	2.096	9.668
偏差値	0.906	0.921	0.969		1.134	0.996
学生数	0.998	1.001 *	0.998 **		0.991 *	1.002 *
ST比	1.042	0.960	1.012		1.047	0.919 *
卒業率	1.122	1.161 **	1.050		0.967	0.988
Omnibus test χ^2	7.34	30.62 ***	15.74 **		15.43 **	14.31 *
Nagelkerke R ²	0.208	0.297	0.170	0.348	0.346	
N	111	155	131	51	49	

注:小分類の「Omnibus test χ^2 」は、小数点第二位まで表示している。

6. おわりに

本稿では社会科学系に着目し、必修単位数や必修科目名を手がかりとして、そのカリキュラムの共通性についての検討を行ってきた。本稿で得られた主要な知見は以下の通りである。

第一に、必修単位数でいえば、社会科学系カリキュラムの共通性は皆無であり、必修単位数2割程度でさえ、半数のプログラムでは担保されていないことが確認された。また、その共通性をもっとも強く規定して

いる専門領域以外の特性は「ST比」であることが確認された。

第二に、必修科目に該当する必修科目の設置率でいえば、「商学」及び「経営学」カリキュラムの共通性は特定の科目で1割程度が担保されているのに対し、「経済学」カリキュラムの共通性は特定の科目であっても1割すら担保されていないことが確認された。また、その共通性を規定する専門領域以外の特性は本稿の分析からは見出せないことが確認された。

第三に、卒業研究の必修率でいえば、社会科学系カリキュラムの共通性は3割程度しかなく、「法学・政治学系」カリキュラムでは1割にも満たないことが確認された。また、その共通性を規定する専門領域以外の特性は本稿の分析からは見出せないことが確認された。

最後に、これらの知見をふまえた上で、なぜそのような結果になるのかを考察してみたい。まず、第一の知見にある「(必修単位数率でいえば)その共通性をもっとも強く規定している専門領域以外の特性は「ST比」である」という知見である。第3章でも確認したように、社会科学系プログラムのST比の高さは他の「大分類」と比べると圧倒的に高い。このようなST比では、必修単位数を多く課すのが(相対的に)難しいことは容易に想像できよう。すなわち、社会科学系プログラムではこのST比がシンプルに必修単位数率に効いているということなのだろう。

また、第二の知見にある「(必修科目に該当する必修科目の設置率でいえば)その共通性を規定する専門領域以外の特性は本稿の分析からは見出せない」という知見と、第三の知見にある「(卒業研究の必修率でいえば)その共通性を規定する専門領域以外の特性は本稿の分析からは見出せない」という知見である。その理由のひとつと考えられるのが、前者については「小分類」の「経済学」で、そもそも必修科目に該当する必修科目を1つも設置していないプログラムが9割近くに及んでいること、また、後者については「中分類」の「法学・政治学系」で、そもそも卒業研究を必修としていないプログラムが9割を超えていることによる、二項ロジット分析の推定が不安定となっている可能性である。

それでは、なぜこれらの分類においては、このような極端な偏りが生じるのだろうか。後者の、「中分類」

の「法学・政治学系」で卒業研究を必修としていないプログラムが9割を超えていることには、司法試験が関係していると考えられる。すなわち、もともとは司法試験の妨げにならないよう、卒業研究が必修化されていなかった可能性も考えられよう。一方、前者の、「小分類」の「経済学」で必修科目に該当する必修科目を1つも設置していないプログラムが9割近くに及んでいることには、現段階では妥当な解釈を見出せていない。今後、社会科学系教員への聞き取り調査等を行うとともに、分析の手続きや手法を見直し、再度検討・分析を行った後、改めて解釈を試みたいと考える。

最後に、今後の課題を記しておきたい。まず、本稿では、必修単位数や必修科目名を手がかりとして、社会科学系カリキュラムの共通性についての検討を行ってきたが、必修科目の内容までふみこんだ検討までは行うことができなかった。そうした検討は非常に困難であるとは考えられるが、今後は可能な範囲でそれも考慮に入れた検討を行いたいと考える。

また、本稿では、カリキュラムの共通性を規定するものとして、設置形態、偏差値、学生数、ST比、卒業率といった基本的な属性にまずは着目し検討を行ってきたが、それ以外の属性は考慮することができなかった。例えば、開設時期や所在地といった属性はカリキュラムの共通性を少なからず規定しているとも考えられる。今後はこれらも考慮に入れた検討を行いたいと考える。

付記

本稿は、JSPS 科研費18H01025「学士課程カリキュラムの共通性に関する実証分析」（基盤研究（B）研究代表者：串本剛）の助成を受けたものである。

注

1) 例えば、吉田文（研究代表者）が学部を対象として行った「学士課程カリキュラムの改革の実態に関する調査」（2003）には、卒業要件単位数及び単位配分についての問いが設けられており、この調査から教養科目及び専門科目の卒業要件単位数等は設置形態や専門領域によって大きく異なっていることが明らかにされている（吉田 2005）。なお、この調査には必修単位数についての問いは設けられていないが、特定の教養

教育の科目区分（例えば「英語」や「情報リテラシーに関する科目」等）が必修科目として規定されているか否かをたずねる問いは設けられている。

- 2) 共通科目の必修単位数の平均値は、国立で15.7単位、公立で16.0単位、私立で11.2単位であるのに対し、専門科目の必修単位数の平均値は、国立で16.5単位、公立で42.0単位、私立で24.5単位であった。
- 3) この調査の回収率は、全体では27.9%であるが、社会科学系では19.8%である。
- 4) 小島（2011）は、卒業要件単位数と専門・共通科目等の単位数（いずれも必修単位数を含む）が記入されており、卒業要件単位数と専門・共通科目等の単位数が論理的に整合している回答は、全体の半数程度であったと述べている。
- 5) 教育に有用な情報の基礎となる「全国学校データ」の専門の販売会社。会社の詳細及びデータの収集方法等については、以下のURLを参照されたい。
(<https://kyouikusolution.co.jp/company.php>)
- 6) なお、卒業要件単位数や必修単位数が不明なプログラムについては分析対象から除外している。
- 7) 学位付記名の中には、表記こそ異なるものの内容的には同一と推察されるものも一定数存在する。その最たる例が、「学士（〇〇）」と「学士（〇〇学）」である（〇〇は同一）。そこで本稿では、これに該当する場合には同一と判断し、「学士（〇〇学）」という表記に統合する処理を行った。
- 8) 葛城（2013）は、小島（2011）と同じ調査に基づき、必修単位数は大学入試の選抜度によって大きく異なっており、「低選抜群」は「中選抜群」・「高選抜群」に比べ必修単位数が少ないことを明らかにしている。また、「低選抜群」の中でも社会科学系はその他の専門領域に比べ必修単位数が少ないことを明らかにしている。
- 9) 学生数・ST比に着目したのは、その多さ・高さがカリキュラムの共通性を担保することを難しくすることが容易に想像されるからである（例えば、学生数が多いほど、コストの高い必修科目の提供は難しくなると考えられる）。また、卒業率に着目したのは、カリキュラムの共通性を担保することは卒業率を下げてしまう可能性があることが想像されるからである（例えば、必修科目が多いほど、卒業へのハード

ルは高くなると考えられる)。

- 10) 偏差値については、国内の大手といわれる予備校、進学塾等複数を参考資料としている。
- 11) 設置形態、偏差値については、カイ二乗検定（3群の場合は2群ずつ検定）を、学生数、ST比、卒業率については、一元配置分散分析・Tukey法による多重比較（3群の場合）、t検定（2群の場合）を行った結果に基づいている。
- 12) 本稿では、区分名称をもとに専門科目と共通科目に分類している。その際、区分名称だけで判断できないものについては、各大学のHPを参照した上で判断した。なお、区分名称がキャリア教育科目と思しきものは共通科目として、演習科目と思しきものは専門科目として、便宜上分類している。ただし、こうした分類方法に基づくがゆえに、本来であれば、専門科目と共通科目のどちらにも明確に位置付けることのできない科目も、どちらかの科目として分類してしまっている可能性がある。こうした可能性も認識した上での試行的な分析であることを付しておきたい。
- 13) 以下に例として、経済学部経済学科の設置基準（補足表1）と商学部商学科の設置基準（補足表2）を示す。なお、詳細は、文部省高等教育局企画課監修（1988）『昭和六十三年四月 大学設置審査要覧』を参照されたい。

補足表1. 経済学部経済学科の設置基準

授業科目		
学 科 目 : 理論経済学		
◎経済原論	◎経済学史	◎計量経済学
◎国際経済学	—	
備考: ◎のうち経済原論を含め二科目を必置とする。		
学 科 目 : 経済史		
◎経済史	◎日本経済史	◎西洋経済史
備考: ◎のうち一科目を必置とする。		
学 科 目 : 経済政策		
◎経済政策	○世界経済論	○産業組織論
○日本経済論	—	
学 科 目 : 財政学・金融論		
◎財政学	◎金融論	○地方財政論
○日本財政論	○貨幣論	○国際金融論
学 科 目 : 統計学		
◎統計学	○経済数学	—
学 科 目 : 社会政策		
◎社会政策	◎労働経済論	◎社会保障論
備考: ◎のうち一科目を必置とする。		
備考: ◎は必置科目を示し, ○は準必置科目を示す。		

注: 文部省高等教育局企画課監修『昭和六十三年四月 大学設置審査要覧』より作成。必置科目には他に、(学 科 目 : (演習))◎演習, (学 科 目 : (外書講読))◎外国経済書講読がある。なお、必置科目, 準必置科目以外の授業科目(関連学 科 目 也 含 む)については省略している。

補足表2. 商学部商学科の設置基準

授業科目		
学 科 目 : 商学A		
◎商学総論(商学概論)	◎マーケティング論	◎流通論
◎商業経営論	◎マーケティングマネジメント論	○貿易論
備考: ◎のうち前三者(◎商学総論(商学概論), ◎マーケティング論, ◎流通論)から一科目, 後二者(◎商業経営論, ◎マーケティングマネジメント論)から一科目を必置とする。		
学 科 目 : 商学B		
◎金融論	◎交通論	◎保険論
備考: ◎のうち二科目を必置とする。		
学 科 目 : 商学史・商業政策		
◎商業史(流通史)	◎商業政策(流通政策)	—
備考: ◎のうち一科目を必置とする。		
学 科 目 : 経営学		
◎経営学総論(経営学概論)	◎経営学原理	◎経営管理論
○財務管理論(経営財務論)	○労務管理論(人事管理論, 経営労務論)	○管理工学(経営科学)
備考: ◎のうち二科目を必置とする。		
学 科 目 : 会計学		
◎簿記原理	◎会計学原理(財務諸表論)	◎管理会計論
○原価計算論	—	
備考: ◎のうち二科目を必置とする。		
備考: ◎は必置科目を示し, ○は準必置科目を示す。		

注: 文部省高等教育局企画課監修『昭和六十三年四月 大学設置審査要覧』より作成。必置科目には他に、(学 科 目 : (演習))◎演習, (学 科 目 : (外書講読))◎外国商学書講読がある。なお、必置科目, 準必置科目以外の授業科目(関連学 科 目 也 含 む)については省略している。

参考文献

申本剛 (2016) 「卒業研究の研究－割当単位数に注目して」『大学教育学会第38回大会発表要旨集録』 pp.90-91.

申本剛 (2019) 「現代日本における学士課程カリキュラムの共通性－プログラムレベル指標としての必修単位数」『日本高等教育学会第22回大会発表要旨集録』 pp.160-161.

葛城浩一 (2013) 「ボーダーフリー大学における学士課程教育の質保証－一定の学修時間を担保する質保証の枠組みに着目して」『KSU 高等教育研究』第2号, pp.21-32.

小島佐恵子 (2011) 「Ⅲ. 教育プログラムの設計」日本私立大学協会付置私学高等教育研究所プロジェクト「私学学士課程教育における“学士力”育成のためのプログラムと評価」『第二回 学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査 報告書』 pp.22-30.

文部省高等教育局企画課監修 (1988) 『昭和六十三年四月 大学設置審査要覧』 文教協会.

吉田文 (研究代表者) (2005) 『大学の教養教育への圧力と教員編成に関する研究－大綱化から10年を対象にして』平成14年度～平成16年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書.